

# 1 1 月定例県議会提出予定議案の概要

## 【 総 括 】

I 予 算	3件	<ul style="list-style-type: none"><li>・平成21年度奈良県一般会計補正予算（第3号）</li><li>・平成21年度公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計補正予算（第1号）</li><li>・平成21年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計補正予算（第3号）</li></ul>
II 条 例	5件	<ul style="list-style-type: none"><li>・奈良県議会議員の議員報酬額、費用弁償額及び期末手当の額並びにその支給条例等の一部を改正する条例</li><li>・一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例</li><li>・議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例</li><li>・奈良県緊急医師確保修学資金貸与条例の一部を改正する条例</li><li>・奈良県医師確保修学研修資金貸与条例の一部を改正する条例</li></ul>
III 契約等	7件	<ul style="list-style-type: none"><li>・道路整備事業にかかる請負契約の変更について</li><li>・道路整備事業にかかる請負契約の変更について</li><li>・流域下水道事業にかかる請負契約の締結について</li><li>・県立高等学校及び特別支援学校の教育用機器の取得について</li><li>・天理県営住宅、橿原県営住宅、坊城県営住宅及び纏向県営住宅並びにそれらの共同施設の指定管理者の指定について</li><li>・有料道路「南阪奈道路」の事業変更の協議に応じることについて</li><li>・当せん金付証票の発売について</li></ul>
VI 報 告	1件	<ul style="list-style-type: none"><li>・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分<sub>の報告</sub>について 畜産振興資金未収金請求事件について 損害賠償額の決定について</li></ul>
合 計	16件	

【 概 要 】

I 予 算

1 一般会計補正予算（第3号）

（1）歳入歳出補正予算

① 歳入予算の概要

（単位：千円）

区 分		補 正 額	左 の 内 訳		摘 要	
			増 額 補 正	減 額 補 正		
歳入歳出予算総額		△ 851,356	2,211,644	△3,063,000	* 補正後予算総額 500,702,045千円 当初予算比 8.4 %増 前年度同期比 8.8 %増	
財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金	1,192,691	1,595,118		△ 402,427
		繰入金	107,273	107,273		
		県債	△ 115,000	△ 115,000		
一般財源		△2,036,320	624,253	△2,660,573		

※一般財源の内訳

・ 県	税	△ 5,300,000	<table border="0"> <tr> <td>（ 個人県民税</td> <td>△1,200,000</td> <td>法人県民税</td> <td>△ 800,000</td> </tr> <tr> <td>利子割県民税</td> <td>△ 200,000</td> <td>配当割県民税</td> <td>△ 200,000</td> </tr> <tr> <td>法人事業税</td> <td>△2,900,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	（ 個人県民税	△1,200,000	法人県民税	△ 800,000	利子割県民税	△ 200,000	配当割県民税	△ 200,000	法人事業税	△2,900,000		
（ 個人県民税	△1,200,000	法人県民税		△ 800,000											
利子割県民税	△ 200,000	配当割県民税		△ 200,000											
法人事業税	△2,900,000														
・ 地方法人特別譲与税		△ 1,600,000													
・ 地方交付税		963,680													
・ 県	債	3,900,000	（減収補てん債）												

② 歳出予算の概要

【増額補正の内訳】

（単位：千円）

事 業 名	補 正 額	主 な 内 訳
1 安全・安心の確保	791,971	国民保護法体制整備推進事業 201,431 国民保護緊急情報や緊急地震速報等の緊急情報を住民等へ瞬時に伝達する全国瞬時警報システムの整備 市町村への交付金 200,114 小型受信機の整備、庁内放送への接続、住民伝達装置への接続等 補助率 国 10/10 県システム改修、バックアップ回線整備 1,317
		緊急医師確保修学資金貸付金 10,020 医学部入学定員の増に伴う緊急医師確保修学資金の貸付枠等の拡大 対象者 奈良県立医科大学 10名（5名→15名） 近畿大学医学部 2名 貸付額 入 学 金 奈良県立医科大学 282,000円（県内生） 802,000円（県外生） 近畿大学医学部 1,000,000円 授業料等 月額 200,000円 H22年度入学者の入学金分を計上
		公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金 56,000 奈良県立医科大学の入学定員増に対応する施設及び設備整備に対する繰出金 実習室の改修等
		新型インフルエンザ対策事業 524,520 外来患者を受け入れる医療機関の院内感染防止設備整備に対する補助 22,520 排気ユニット 14台 12医療機関 クリーンパーテーション 51台 48医療機関 補助率 国1/2 県1/2 ワクチン接種にかかる低所得者の費用負担助成を行う市町村に対する補助 502,000 負担軽減対象者 住民税非課税世帯に属する者（約146,000人） 補助率 国1/2 県1/4

(単位：千円)

事業名	補正額	主な内訳
2 災害復旧等	689,200	
(1) 災害復旧事業	454,000	<p>農地及び農業用施設災害復旧事業 450,000            台風18号による災害の復旧            17市町村(宇陀市、吉野町、大淀町ほか)</p> <p>林地荒廃防止施設災害復旧事業 4,000            台風18号による災害の復旧            吉野町国栖</p>
(2) 災害関連事業	235,200	<p>災害関連緊急治山事業 46,000            台風18号により発生した荒廃山地の復旧整備            東吉野村小川、東吉野村谷尻</p> <p>災害関連緊急地すべり対策事業 189,200            台風18号により発生した地すべりへの対応            大淀町下湊</p>
3 雇用対策	32,233	<p>緊急雇用創出事業            緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した一時的な雇用・就業機会の創出(61人)            県事業 3事業(36人) (事業内容は下記に記載) 20,004            市町村事業 11事業(25人) 12,229</p> <p>事務補助職員の配置(30人) 16,065            行政需要の増大等に対応する事務補助</p> <p>県庁屋上観光コンシェルジュ配置事業(2人) 422            県庁屋上を訪れる観光客に奈良公園周辺の観光案内を行うコンシェルジュを配置</p> <p>木造住宅に関する消費者意向調査事業(4人) 3,517            県産材需要拡大を図るため、木造住宅に関する消費者意識調査を実施            ショッピングセンター等での調査 2,000件            戸別訪問、ポスティングによる調査 10,000件            (債務負担行為 ② 2,883)</p>
4 環境の保全	75,040	<p>緑の産業再生プロジェクト事業 75,040            森林整備加速化・林業再生基金を活用し、市町村が実施する校舎及び屋内運動場の内装木質化への助成            桜井市 桜井小学校 校舎及び屋内運動場            安倍小学校 屋内運動場</p>
5 県民サービスの向上・ 県有施設の機能充実	183,200	<p>うだ・アニマルパーク「動物ふれあいコーナー」整備事業 6,200            来園者が譲渡候補犬等とふれあいながら、命の尊さや屋内飼育のマナー・ルールを学べるよう、動物学習館内の「愛玩動物コーナー」を拡大・改修            モデルリビングの整備、マット等敷設、展示用パネル設置等</p> <p>奈良県中央卸売市場事業費特別会計への繰出金 177,000            中央卸売市場の施設設備改修に対する繰出金            荷さばき場整備</p>
6 その他	440,000	<p>財政調整基金積立金 440,000            地方財政法第7条第1項に基づく平成20年度決算剰余金の積立て</p> <p>震度情報ネットワークシステム更新事業 -            国庫認証増による財源更正            国庫支出金 239,647 県債△215,600 一般財源△24,047</p>
合計	2,211,644	

## 【減額補正の内訳】

(単位：千円)

事業名	補正額	主な内訳
県税交付金	△ 240,000	県税収入の減に伴う市町村交付金の減額 利子割県民税市町村交付金 △ 120,000 配当割県民税市町村交付金 △ 120,000
給与等改定に伴う減額	△2,823,000	特別職及び一般職の職員の給与等改定による減額 特別職 報酬等の改定率 平均△ 0.38% 期末手当支給月数 △ 0.25月 (3.35月→3.1月) 一般職 給料の改定率 平均△ 0.2% 若年層及び医療職給料表(一)については、 据え置き 期末勤勉手当支給月数 △ 0.35月 (期末手当 3.0月→2.75月 勤勉手当 1.5月→1.4月等) 住居手当(月額)自宅に係る手当 4,300円 → 3,500円 義務教育等教員特別手当 支給限度額 月額 15,900円 → 11,700円 給与抑制率の減 0.3% (主査級 1.5%→1.2% 等)
合計	△3,063,000	

## (2) 繰越明許費補正

## 【新規】

(単位：千円)

事業名	金額	繰越理由
県有施設再配置促進事業	29,800	関係機関との調整に不測の日時を要したことによる
震度情報ネットワークシステム更新事業	239,647	同上
治山事業	41,600	工法検討に不測の日時を要したことによる
災害関連緊急治山事業	28,000	台風18号により被災した箇所の復旧整備に要する工期を確保するため
高等学校耐震化事業	79,900	関係機関との調整に不測の日時を要したことによる
高等学校施設整備事業	148,600	工法検討等に不測の日時を要したことによる
特別支援学校耐震化事業	7,300	関係機関との調整に不測の日時を要したことによる
特別支援学校施設整備事業	222,200	同上
林地荒廃防止施設災害復旧事業	11,000	台風18号により被災した箇所の復旧整備に要する工期を確保するため

## (3) 債務負担行為補正

## 【追加】

(単位：千円)

事項	期間・限度額	補正理由
木造住宅に関する消費者意向調査事業にかかる契約	平成22年度 2,883	事業期間の確保のため
天理県営住宅、橿原県営住宅、坊城県営住宅及び纏向県営住宅並びにそれらの共同施設指定管理事業	平成22年度から 平成26年度まで 639,030	天理県営住宅、橿原県営住宅、坊城県営住宅及び纏向県営住宅並びにそれらの共同施設の管理を指定管理者に行わせるため

【変更】

(単位：千円)

事 業 名	期 間・限度額		補 正 理 由
	現 行	補 正 後	
老人福祉施設整備事業補助金	平成22年度 263,000	平成22年度から 平成23年度まで 789,000	施設整備の早期進捗を図るため 定員 補正前 100人分 ショート 20床 補正後 300人分 ショート 60床

2 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計補正予算（第1号）

(1) 歳入歳出補正予算

(単位：千円)

事 業 名	補 正 額	主 な 内 訳
施設設備整備事業	56,000	入学定員増に対応する施設及び設備の整備を行う公立大学法人奈良県立医科大学に対する補助
合 計	56,000	(財源内訳) 一般会計繰入金 56,000

3 奈良県中央卸売市場事業費特別会計補正予算（第3号）

(1) 歳入歳出補正予算

(単位：千円)

事 業 名	補 正 額	主 な 内 訳
施設設備改修事業	177,000	荷さばき場整備
合 計	177,000	(財源内訳) 一般会計繰入金 177,000

(2) 繰越明許費補正

【新規】

(単位：千円)

事 業 名	金 額	繰 越 理 由
施設設備改修事業	170,900	国の補正予算に対応することによる

II 条 例

1 奈良県議会議員の議員報酬額、費用弁償額及び期末手当の額並びにその支給条例等の一部を改正する条例

( 県議会議員の議員報酬額等及び知事等の給料等を改定するため、所要の改正をしようとするものである。 )  
 施行期日 平成21年12月1日 (一部 平成22年4月1日)

2 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

( 人事委員会の給与に関する勧告等にかんがみ、一般職の職員の給料、住居手当、期末手当、勤勉手当及び義務教育等教員特別手当の額の改定等を行うため、所要の改正をしようとするものである。 )  
 施行期日 平成21年12月1日 (一部 平成22年4月1日等)

3 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

( 地方公務員災害補償法の改正に準じ、規定を整備するため、所要の改正をしようとするものである。 )  
 施行期日 平成22年1月1日

4 奈良県緊急医師確保修学資金貸与条例の一部を改正する条例

（ 修学資金の返還債務を免除する指定従事医療機関に、救命救急センターを追加する等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 ）

5 奈良県医師確保修学研修資金貸与条例の一部を改正する条例

（ 修学研修資金の返還債務を免除する指定従事医療機関に、救命救急センターを追加する等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 ）

Ⅲ 契約等

1 道路整備事業にかかる請負契約の変更について

請 負 契 約 名	変 更 前		変 更 後	
	工 事 期 間	契 約 金 額	工 事 期 間	契 約 金 額
一般国道308号大宮道路交通連携推進事業 (国道結節点改築) 工事 大日本土木・中西建設・廣岡建設 特定建設工事共同企業体 代表者 大日本土木株式会社奈良営業所	契約締結の日から 平成21年12月8日 まで	円 695,100,000	契約締結の日から 平成21年12月8日 まで	円 619,238,550

2 道路整備事業にかかる請負契約の変更について

請 負 契 約 名	変 更 前		変 更 後	
	工 事 期 間	契 約 金 額	工 事 期 間	契 約 金 額
一般国道168号地域連携推進事業（国道改築） （（仮称）川津第2トンネル） 村本・松塚・天龍特定建設工事共同企業体 代表者 村本建設株式会社	契約締結の日から 平成22年6月30日 まで	円 1,302,000,000	契約締結の日から 平成22年3月26日 まで	円 1,315,773,900

3 流域下水道事業にかかる請負契約の締結について

工 事 名 大和川上流流域下水道事業第1処理区 浄化センター1号焼却炉更新（電気設備）工事  
 工 事 場 所 大和郡山市額田部南町  
 工 事 期 間 契約締結の日から平成23年9月30日まで  
 契 約 金 額 566,157,900円  
 契 約 の 相 手 方 大阪府中央区瓦町4丁目2番14号  
 株式会社 明電舎 関西支社  
 執行役員関西支社長 川 島 源太郎

4 県立高等学校及び特別支援学校の教育用機器の取得について

番号	教育用機器の名称	取得金額	取得の相手方
1	コンピュータ及び周辺機器一式	円 244,648,950	大和高田市三和町12番13号 タカダデンキ株式会社 代表取締役 河本 光市
2	デジタルテレビ	67,418,143	大阪市浪速区難波中3丁目1番15号 上新電機株式会社 法人営業部 営業部長 片山 稔

5 天理県営住宅、橿原県営住宅、坊城県営住宅及び纏向県営住宅並びにそれらの共同施設の指定管理者の指定について

指定の相手方 大阪府中央区博労町3丁目2番8号  
株式会社 東急コミュニティー 関西事業部  
関西事業部長 山崎 昌伯  
指定の期間 平成22年4月1日～平成27年3月31日

6 有料道路「南阪奈道路」の事業変更の協議に応じることについて

協議者 西日本高速道路株式会社

内容 年末年始の料金割引の変更

(現行) 普通車 12月26日(土)、27日(日) : 休日扱い

1月4日(月)、5日(火) : 平日扱い

大型車 12月26日(土)、27日(日) : 休日扱い

(変更) 普通車 12月26日(土)、27日(日) : 平日扱い

1月4日(月)、5日(火) : 休日扱い

大型車 12月26日(土)、27日(日) : 平日扱い

7 当せん金付証票の発売について

(平成22年度における本県の発売限度額 9,500,000千円以内)

VI 報告

1 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・畜産振興資金未収金請求事件について

(畜産振興資金の未収金にかかる支払督促を連帯保証人に対して実施したところ、異議申立てがなされたため、奈良地方裁判所に訴えを提起 2件)

平成21年11月10日専決

・損害賠償額の決定について

(奈良県立五條病院における医療事故にかかる損害賠償額の決定)

損害賠償額 20,000,000円

平成21年10月23日専決